

# 博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査）伊勢崎賢治



学位申請者 Desmond John Molloy (デスモンド・ジョン・モロイ)

論文名 An Unlikely Convergence: Evolving Disarmament, Demobilization, and Reintegration (DDR) Theory and Counterinsurgency (COIN) Doctrine (DDR と COIN : 不確実な収束)

## 【審査結果】

本学位請求論文は、DDR（「武装解除・動員解除・社会再統合」という主に国連平和維持活動において内戦処理の特効薬として注目されてきた方法論）と COIN（米のような超大国が他国を軍事侵略した際、ゲリラ化し過激化する地元社会をどう掌握するかを試行錯誤した戦略論）を、その発生から時系列的に、また概念的に読解した労作である。

列強の植民支配に対する抵抗運動や武力闘争から、毛沢東の抗日運動、チェ・ゲバラの革命、そしてベトナム戦争の人民の海のなかでのゲリラ戦まで、ひろく「人民」を見方につけるパルチザン戦争の諸形式が存在するが、COIN は、おのずからそうした戦争形態と対抗し、部分的には近似的な方法や思考を採用することになる。そのため、COIN について考察する場合には、戦争論の視点から文学的なものまで、吟味すべき文献も多様になる。特に現代の米・NATO を中心に展開する「テロとの戦い」においては、毛やチェなど、民衆を抵抗のために人心掌握・煽動する側の戦略を研究し、その対抗策を *Winning the People* と概念化されるドクトリン（軍事侵略後、抵抗勢力を育む地元社会をより非軍事的な手段で帰依させる。それは多くの場合、民衆が帰依できる現地政権を樹立・育成することを意味する）として整理することが行なわれてきた。こうした理論的・政策的な努力にもかかわらず、COIN が作りだす現実には、意図したように *Winning the People* を達成し占領軍勢力を撤収させて戦争に決着をつけることはできずに、むしろ逆に戦闘を長引かせ、最後は軍事占領する側の経済的、国内政治的理由で撤退するという結果を招くこととなっている。その帰結として、「テロとの戦い」に見られるように、暴力の連鎖が全世界を巻き込んで拡大するという方向にある。

一方、DDR の理論化は、国連平和維持局を中心に行なわれてきたが、それらはたんなる事例研究に陥りがちではあるが、加えて、ともすると国連憲章第 6、7 章をもって主権国家に軍事的にかかわれる、いわゆる内戦中もしくは後の破綻国家が、理論構築上のプラッ

トフォームになる場合が多い。その際 DDR では、戦争犯罪を犯した元戦闘員が恩赦され、その被害者の現存する地元社会へ再統合されるプロセスが破綻し、治安悪化や内戦再発の危機を招くというあり方で失敗するという失敗事例の経験的蓄積がある。そのために、地元社会の心理と人心掌握により精密にフォーカス（Winning the People に類似する）して理論化しなくてはならないという問題意識が先行している。

本論文は、内戦を再発させていないという意味で成功例のある（数少ないが例えばシエラレオネ）DDR と、上記の理由で出口の見えない COIN から生まれる Security Dilemma (SD : 理論・ドクトリンの額面上の主張と、圧倒的な武力を背景にするその実行者が組織体として内在している脅威や好戦性と間で生まれる、DDR と COIN を失敗に導きかねない齟齬) を洗い出し、比較分析を試みた。そのような比較研究の必然性と意義は、近年、アフガニスタンのように、米・NATO が先制攻撃により政権転覆後、国連が「後始末」的に DDR を、COIN との理論的融合・収束がまったく存在しないまま実行するケースが出現していることから明らかである。また、広く目を転じてみても、「アラブの春」のリビアをはじめとして、この研究が暗示する現実が増大する傾向にあると考えられる。

DDR と COIN の双方を、その発生から歴史的、体系的に詳述した研究としては、おそらく本論文は最初であり、この点でも十分な学術的価値を有する。さらに、前述したように DDR と COIN の理論的融合がまったく考えられることのないままに「対テロ戦」が進行するという現代世界の事態を背景に据えてみるなら、本論文の問題設定の迫真性は否定できない。本論文がめざした DDR と COIN からの SD の抽出と、双方の連関性の構築は、かなりの説得力を持って成功しており、高い独自性と新規性を有するものと判断できる。

よって、本審査委員会は、論文審査と最終試験（公開審査）の結果、全員一致で学位申請者に対して学術博士の学位を授与するのが適当であると判断した。

審査には、本学から教授伊勢崎賢治（主査）、岩崎稔教授、篠田英朗教授、間寧教授、学外から国際紛争、安全保障論の泰斗である上杉勇司准教授（早稲田大学）が参加した。

## 【論文の構成と概要】

本論文は、「導入部」、「第一部：DDR 理論の成立」、「第二部：COIN ドクトリンの成立」、「第三部：DDR と COIN の収束」で構成される（使用言語 英語）。

「導入部」では、上記の DDR と COIN をめぐる国際情勢と研究の必然性を踏まえ、本論文の主軸となる以下の Research Question を定義する。①DDR 理論と COIN ドクトリンの歴史的な成立過程は如何や、②DDR と COIN の現場における実施当事者が直面する Security Dilemma (SD) とは何か、③DDR と COIN の SD 要素の理論的融合・収束はあるか、あるとしたらそれが DDR と COIN 双方に意味するものは何か。

第一部：DDR 理論の成立は、全 9 章で構成され以下のように要約される。第 1 章（DDR の現実と理論）は、19 世紀半ばの中米で内戦の停戦時の Confidence Building Measure

(CBM:信頼醸成装置)として始まったものからDDR発生経緯を明らかにし、第2章(理論化の流れ)では、CollettaやBerdalに代表される学際的なDDR黎明期の先行研究を総観する。第3章(伝統的DDRの実際)は、本論文執筆者自身が直接関わったものも含め、シエラレオネ、アンゴラ、リベリア等、DDR理論化の初期における学際的な土台となった事例を取り上げ分析する。DDRの結果として、戦争犯罪の恩赦や戦闘員という加害者へのケアに象徴される「正義の不在」が現地社会に心理的に作用し、Deficit(DDRやCOINのSDの遺伝となる負の遺産)を生み続ける現実に焦点をあてる。更に第4章(地元社会への注視の政策化)では、本論文執筆者自身がハイチ、ならびにソマリア、コートジボワールにおいて、これらDeficitの経験からDDRの実施当事者として、政策立案・実施したケースを批判的に取り上げる。第5章(理論の実際)では、理論構築上は、Deficitを受け入れる現地社会への注視を謳うものの、国連組織内の財政をめぐる政治、そして周辺国もしくは二国間外交からの干渉により、DDR後の戦闘員のみになり、現地社会への対処が遅れる実態を、これも執筆者自身が主体的にかかわったネパールのケースを加え批判的に分析する。第6章(アフガニスタン)では、DDRとCOINの両方が、理論的・政策的な融合の努力のないままに実施された「テロとの戦い」の主戦場であるアフガニスタンをケースに、DDR後の戦闘員が、交戦相手側に再動員されたり、Winning the People実現の不可避的な媒体であるはずの現地政権への反動勢力に再動員されたり、DDRという外国資本による行為が、その現地政権の信頼性を内部から破壊したりする現実(腐敗の蔓延)を浮き彫りにする。第7章(戦闘員の社会再統合における国連アプローチの総括)では、以上のような事例分析を基に、国連組織内のDDRの理論化の歴史的経緯と現実を総括する。第8章(DDRへの脅威と機会)では、DDRにおいてSDを遺伝させる外的要因として、多くの場合DDRがその一コンポーネントとして組み込まれるSSR(治安分野改革:体制変換後の国軍や警察を創設する枠組み)において、大国の二国間干渉や、それらの介入媒体として使用される民間軍事会社の存在を中心に議論を進める。さらに「アラブの春」によって引き起こされた体制変換後の治安組織の再構築の将来にDDRがどうかかわるのかを展望し、第9章(まとめ)で第一部を総括する。

「第二部:COINドクトリンの成立」は、全8章で構成され以下のように要約される。第10章(COINの起源)では、COINを語る上で土台となる国家主権論をその古典から、そして特に第二次世界大戦後の国際法の進化を見据え、現代のCOINを起因させる軍事介入の国際政治的口実になる「人間の安全保障」や「保護する責任」論を俯瞰する。第11章(古典的COINの発生)として、Winning the peopleを主題に、IRA、毛、チェのゲリラ論を吟味する。第12章(COINのドクトリン化)では、インドシナや北アフリカでの仏植民地支配の衰退期におけるGalulaの記述を基に、当時の反共産主義への偏向や外国人支配を受ける地元社会への配慮の欠如が常識化していた時代のCOINの起源は、現代の米の新保守主義をバックグラウンドとするCOINへと一貫してつながっているという視点を提示する。ベト

ナム戦争で大敗したにもかかわらず、新保守主義は、非対称的交戦相手に対してあくまで火力による殲滅が可能とするドクトリンを棄て切れずにいる傾向を浮き彫りにする。第13章（COINと「テロとの戦い」）では、Kilcullenの記述を基に、アメリカ合衆国建国以来最長の戦争になりつつあるアフガニスタンやイラクにおいて、COINの実施者である軍事組織が持つ組織内在的な脅威が、Winning the peopleにおけるDeficitを生み続けるメカニズムを解析する。第14章（新しいCOINの発生とその抵抗勢力）では、イラクで米軍最高司令官であったペトリアス将軍が、「2006年版米軍COINマニュアル」として体系化した「新しいCOIN」に焦点を当てている。「火力よりも国家建設」「ソフトパワー」「法の支配の定着」を謳う同マニュアルであるが、軍産複合体を背景にしたCOINが結果としてDeficitを生み出し続ける現実を指摘し、第15章（アフガニスタンにおける英国の経験）として、同じNATO同盟国が試行錯誤を続ける英国のCOINと突き合わせて考察している。第16章では、通称PRT（地域再建チーム）として、民と軍の複合チームを国家覇権の及ばない地域に派遣しWinning the Peopleを試みる方式がアフガニスタンで取られた経緯を分析し、その成果（はやりDeficitを生み続ける）を結論づけ、第17章（COIN先行研究俯瞰）で、以上のようなCOINの学際上のドクトリン化と成果の現実とのギャップを総括する。

「第三部：DDRとCOINの収束」では、第一部、第二部での論証を踏まえ、DDR理論とCOINドクトリンが抱えるSDを体系的に洗い出し（DDRは20項目、COINは18項目のSD）、その対比をマトリックス化し整理する。その結果、Deficitを起因させる両者SDには、高いレベル（14項目）での共通性があり、その内の半分以上が、DDRとCOINの実施基盤となる地元社会の心理を直接的に扱うSDであることを明確に提示し、「導入部」で定義されたResearch Questionsへの解答を導いた。

以上本文 304 ページ

参考文献 16 ページ

全 320 ページ

#### 【論文の評価】

本論文は、DDRとCOINの相関性を、その発生の歴史から分析した大作であり、平和構築学、戦略研究の分野では他に例がない。世界屈指のDDR実務家である著者自身は、たしかにDDRの政策・評価作成において数々の業績があるが、COINにおいては実務経験がない。しかし、COINにおける先行研究とDDRのそれを対比させることによって、事例研究に陥りがちな両分野の研究に学術的なアプローチをするという画期的な試みは、ほぼ成功したと言える。

以上の点において、審査委員から高い評価を得た一方で、技術面ならびに論述上の問題点が指摘された。それらは、以下の通りである。

① 全編 320 ページという分量が、章構成の改定、引用の要約化によって十分軽減できる。

② 論文の主題が DDR, COIN 双方の SD(Security Dilemma)にもかかわらず、分量的に論文の主要部分である第一部、第二部において、SD の議論が埋没気味であり、考察部分である第三部で展開される SD の議論が若干唐突気味である。

③ 表記上技術的に不正確な点が見受けられる。

以上の批判については、本論文執筆者自身が十分自覚していることが口頭で回答されたが、恐らく商業出版の可能性が大きい本論文の将来の改善点として確認し、口頭試問は締めくくられた。

#### 【総合的な判断】

以上の論述上の問題が指摘されたが、論文自体の完成度は、博士論文の水準に達しているものとした。現在、米・NATO が遂行する「テロとの戦い」をドクトリン化する COIN が抱える SD を、DDR のそれと相対化し、戦略運用上 Deficit を生む SD として洗い出したことは、学術的な意義のみならず、COIN と DDR を学術的に融合させる試みがないまま両者が一体となって進行する現場の現実に、極めてクリティカルに貢献するものとして評価し、全員一致で本研究が博士（学術）学位に授与に適したものと判断して、申請者に博士学位取得を認めるべきであるという結論に達した。

以上